

健康都市のご案内

健康都市とは、健康を支える物的および社会的環境を創り、向上させ、そこに住む人々が相互に支えあいながら生活する機能を最大限に活かすことができるように、地域の資源をつねに発展させる都市である。

T.ハンコック、L.ダール



2020年7月

健康都市連合日本支部

認定NPO法人健康都市活動支援機構

●都市化の進行と住民の健康

健康を維持することは、これまで個人の努力や責任であると考えられてきました。しかし、世界中で急速に進む都市化は、「水や空気」「安全な食べ物の確保」「居住環境」「都市の整備」「教育」といった、暮らしに関わる要素までも変えつつあります。また交通システムの発達は、人や物の移動が促進された反面、感染症の拡大も引き起こしました。このように都市化は、生活環境のあり方を大きく変え、人の健康にも影響を与えるようになりました。もはや都市に住む人は、個人の努力だけでは健康を維持していくことが難しくなってきたのです。



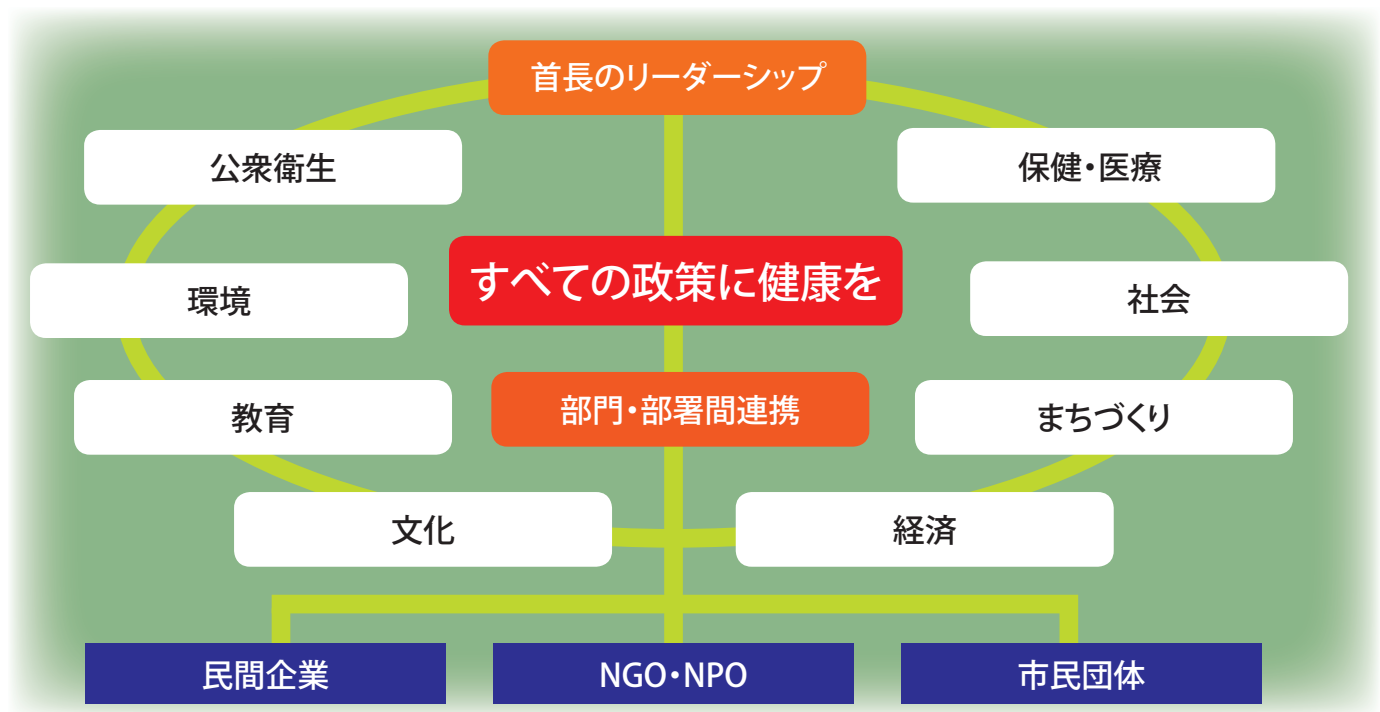
都市では個人レベルで健康を維持・増進することが困難

●政策レベルで「人の健康」、「まちの健康」、「環境の健康」に取り組むことが自治体の責任

そこで、WHO(世界保健機関)が提唱しているのが「健康都市」という考え方です。これは、都市化の進展によって生じた様々な健康問題は、市民に最も近い基礎自治体(市区町村)が、率先して解決すべきである、というものです。都市に生活する人々の身体的・精神的・社会的な健康水準を高めるために、自治体はあらゆる仕組みを構築し、手段を講じなければならないとWHOは呼びかけています。

●健康都市プログラム「すべての政策に健康を」

WHOは健康都市プログラムを推進する都市に対して、すべての公共政策には、健康に関する問題や懸念を盛り込むよう奨励しています。とりわけ公衆衛生政策を、経済振興やコミュニティの開発といった都市政策と関連づけることを勧めています。このような認識のもとで、住民の健康と生活の質を向上させるために、物的・社会的な環境を整え、それを維持することができれば、どんな都市でも、健康都市へのプロセスを始めることができるのです。そのためには、保健・医療とは無縁な活動領域の人々にも、健康の問題に深く関わってもらい、健康を確保するための仕組みを構築する必要があります。特に重要なのが、首長のリーダーシップと部門を超えた連携です。さらにWHOは、企業やNGO、市民団体などの民間部門と緊密に連携することを奨励しています。



●健康都市の新潮流 ～健康都市とSDGs(持続可能な開発目標)との融合～

2016年11月、上海で第9回ヘルス・プロモーション国際会議が開催され、「上海宣言」によりヘルスプロモーションを「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の核と位置付けました。WHOがオタワ憲章で「ヘルスプロモーション」を提唱してからちょうど30年、これからの健康都市はSDGsの達成とともに活動することになります。

SDGsとは、2015年に終了したMDGs(Millennium Development Goals:国連ミレニアム開発目標)を継承・発展させるもので、経済、環境、社会の3分野における2030年までの開発目標を定めています。MDGsが開発途上国を対象としたのに対し、SDGsは先進国を含むすべての国々を対象としており、国連に加盟する193か国を対象に、17の目標(Goals)、169の具体的なターゲット(Targets)、さらに進捗状況を定量的・定性的に測るための230の指標(Indicators)を施策として示しています。特徴は「誰も取り残さない」という理念のもと、途上国だけでなく先進国の課題も取り込んでいることです。また、包摂的(Inclusive)な世界の実現を目指すことと、持続可能な開発をめざす上で不可欠な経済、社会、環境の統合も掲げています。

健康都市にとって重要なのは、ヘルスプロモーションがSDGsという世界的アジェンダの中心に位置付けられたことです。「人の健康」、「まちの健康」、「社会の健康」には、政策レベルでの取り組みが不可欠であり、重要なのが首長のリーダーシップです。

「上海宣言」では、健康は政治問題であるとして、政治的選択(ポリティカルチョイス)とその遂行を訴求しています。ポリティカルチョイスとは、政治判断を左右する市民や企業の「意図的な選択」を意味します。「上海宣言」は、健康なまちや社会をつくるためには人々の意図的な選択が不可欠であるという明確なメッセージを打ち出したのです。



SDGsの中心に位置づけられたヘルスプロモーション



世界的なアジェンダ(目標)で健康推進が中心となるのは初めてであり、これからの健康都市はSDGsの達成を踏まえた活動となります。

こうした中、日本政府は2016年5月に「SDGs推進本部」を設置し、地方自治体を含むあらゆるステークホルダーと協力してSDGsの推進に取り組む決定をしています。「SDGsアクションプラン2020」では、3本柱である「ビジネスとイノベーション」、「SDGsを原動力とした地方創生・強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」、「SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント」について、国内外の展開を加速化させることを表明しました。

特にまちづくりでは、地方自治体が果たすべき役割が大きく、その取組は地方創生に資するものであることから、先導的な取組を「SDGs未来都市」として選定し、財政支援を行っています。2019年度は応募があった自治体から31自治体を選定。そのなかから10のモデル事業を選定し、上限3千万円の補助金を設定しています。

「SDGs未来都市」に選定された自治体(★はモデル事業)

★福島県郡山市、★神奈川県小田原市、★新潟県見附市、★富山県南砺市、★福井県鯖江市、★京都府舞鶴市、★岡山県南粟倉村、★熊本県熊本市、★鹿児島県大崎町、★沖縄県恩納村、岩手県陸前高田市、栃木県宇都宮市、群馬県みなかみ町、埼玉県さいたま市、東京都日野市、神奈川県川崎市、富山県、石川県小松市、愛知県、愛知県名古屋市中区、愛知県豊橋市、滋賀県、奈良県生駒市、奈良県三郷町、奈良県広陵町、和歌山県和歌山市、鳥取県智頭市、鳥取県日南市、福岡県大牟田市、福岡県福津市、鹿児島県徳之島町